

平成25年行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	緊急事態に備えた調査・研究等経費	担当部局	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付 国民保護運用担当・対処調整2担当	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度 平成24年度	担当課室	—	参事官 宮地 俊明 参事官 野村 護			
会計区分	一般会計	政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	①武力攻撃事態等における国民の保護のための措置等に関する法律第42条第1項及び第43条 ②特になし	関係する計画、通知等	①国民の保護に関する基本方針第4章第7節1 ②「日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)」 「国民を守る情報セキュリティ戦略(平成22年5月11日情報セキュリティ政策会議決定)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①緊急参集チームメンバー(関係省庁局長クラス)が参集する関係省庁連携訓練や、国・地方公共団体・その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施することにより、関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解を図ることを目的としている。 ②平成22年5月に情報セキュリティ政策会議で策定された「国民を守る情報セキュリティ戦略」等を踏まえ、大規模サイバー攻撃事態等が発生した際に、政府及び関係機関が迅速かつ適切な初動対処をとるための態勢を整備するため、初動対処に係る訓練を実施するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国民保護訓練についてのシナリオ作成に必要な基礎資料の収集・整理、膨大な量の状況付与カードの作成等について委託することにより、作業の効率化を図っている。 ②大規模サイバー攻撃事態等対処訓練の充実を図り、最新のサイバー関連情勢を踏まえた専門的知見に基づく訓練を実施するため、その準備作業の一部であるサイバー関連情勢等に関する調査並びに訓練シナリオ及び資料の作成を委託するものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	75	67	54	53	63
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	75	67	54	53	63
	執行額	52	33	52			
執行率(%)	69%	49%	95%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うことにより、緊急対処事態等への対処能力の向上を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めることは困難である。 ②この事業の目的は、大規模サイバー攻撃事態等が発生した際の初動対処態勢を整備することであり、その成果を定量的に説明することは困難である。	成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うことにより、緊急対処事態等への対処能力の向上を図ることを目的としており、定量的な活動指標を定めることは困難である。 ②平成25年3月に、重要インフラ事業者がサイバー攻撃を受けたとの想定に基づく大規模サイバー攻撃事態等対処訓練を実施し、大規模サイバー攻撃事態等が発生した際に政府及び関係機関が迅速かつ適切な初動対処を行うための態勢を整備した。	活動実績 (当初見込み)		—	—	②1回	—
単位当たりコスト	②調査の実施(9,009,063円/件)	算出根拠	②調査に必要な経費(9,009,063円)／調査の実施件数(1件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2.3	2.3	大規模サイバー攻撃事態等対処訓練内容の充実を図るための増			
	委員等旅費	0.2	0.2				
	庁費	0.1	0.1				
	情報処理業務庁費	50.2	60.6				
	計	53	63				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	①武力攻撃事態等への対処については、国が主要な役割を担っていることから、訓練についても国が主体となって実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	②わが国は、経済活動や社会生活の多くの面において情報通信技術への依存が進んでおり、大規模サイバー攻撃事態等が発生した場合、社会への影響が大きく、政府が中心となり迅速かつ適切な初動対処にあたる必要があるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・業務の委託については、競争入札により、公平性・競争性が確保されている。 ②主な使途は、迅速かつ適切な初動対処を行うための態勢を整備するための訓練の準備作業や最新のサイバー関連情勢等に関する調査に係る事務費や旅費等であり、準備作業や調査の実施に際して最低限必要なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	①武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して、的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施するためには、平素から十分に国民保護訓練をしておくことが重要である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	訓練実施後は、その成果等をとりまとめ、全都道府県、関係省庁等にフィードバックすることにより、より効果的な訓練の実施に努めている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	②大規模サイバー攻撃事態等の脅威は年々高まっており、こうした事態に対し迅速かつ適切な初動対処を行うためには、最新の事案に基づいた訓練を行うことが重要である。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>① 武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して、的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施するためには、国民保護訓練の実施は重要であり、その成果等を踏まえ、訓練内容の精査等を行いながら、更なる対処能力の向上につなげていく。</p> <p>② わが国の安全保障・危機管理の面から、今後も継続して実施する必要があり、平成25年度の実施状況を踏まえ、訓練内容の精査を行いながら、更なる対処態勢の整備を図っていく。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。					
備考						
国民保護ポータルサイト「国民保護に関する国と地方公共団体等の共同訓練」に成果を掲載 http://www.kokuminhogo.go.jp/torikumi/kunren/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	0014

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
52百万円

〔緊急事態に備えた
調査・研究等経費〕

武力攻撃事態対処法の実施態勢の強化等

【一般競争入札 等】

A 民間会社
(5社)
40百万円

〔国民保護共同実動
訓練企画支援業務 等〕

【直接】

事務費
2百万円

〔庁費、職員旅費、
委員等旅費〕

大規模サイバー攻撃事態等対処訓練の準備に係る経費

【一般競争入札】

B (株)サイバーディフェンス研究所
9百万円

〔大規模サイバー攻撃事
態等初動対処訓練準
備〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)総合防災ソリューション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	支援業務員	16			
外部委託	外注費	2			
その他	旅費・交通費等	3			
その他	印刷費・借料等	5			
計		26	計		0
B.(株)サイバーディフェンス研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	支援業務員	6			
その他	旅費、印刷費等	3			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合防災ソリューション	国民保護共同図上訓練企画支援業務	9	3	—
		国民保護共同実動訓練企画支援業務(山形)	12	2	—
		国民保護訓練用のシナリオ作成	5	3	—
		計	26		
2	エム・アール・アイ・リサーチアソシエイツ(株)	国民保護共同実動訓練企画支援業務(滋賀)	13	2	—
3	NECデザインプロモーション(株)	国民保護ポータルサイトの改修	0.5	随意契約	—
4	(株)ぎょうせい	展示用パネル輸送業務	0.3	随意契約	—
5	(株)インターネットイニシアティブ	国民保護ポータルサイトドメイン管理費	0.01	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイバーディフェンス研究所	大規模サイバー攻撃事態等対処訓練のための調査業務	9	1	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					